

「北海道人口ビジョン」骨子

全体構成

I 人口の現状分析

1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析

- ① 年齢3区分別人口の推移と将来推計
- ② 自然増減（出生・死亡）の推移
 - (i) 出生数・死亡数の推移
 - (ii) 出生数・合計特殊出生率の推移
- ③ 社会増減（転入・転出）の推移
- ④ 年齢階級別の人口移動の状況
- ⑤ 地域ブロック別の人口移動の状況
- ⑥ 振興局別の転出入の状況 など

(2) 年齢階級別の人口移動分析

- ① 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況 など

(3) 雇用や就労等に関する分析

2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

- ① 総人口推計 など

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ① 総人口の分析
- ② 超長期推計
 - (i) 総人口の推計
 - (ii) 高齢者人口比率の変化 など

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

II 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

- (1) 人口減少への対応方針
- (2) 取組の基本方針
- (3) 目指す姿とその実現に向けた取組

2 人口の将来展望

- (1) 人口の推移と長期的な見通し など

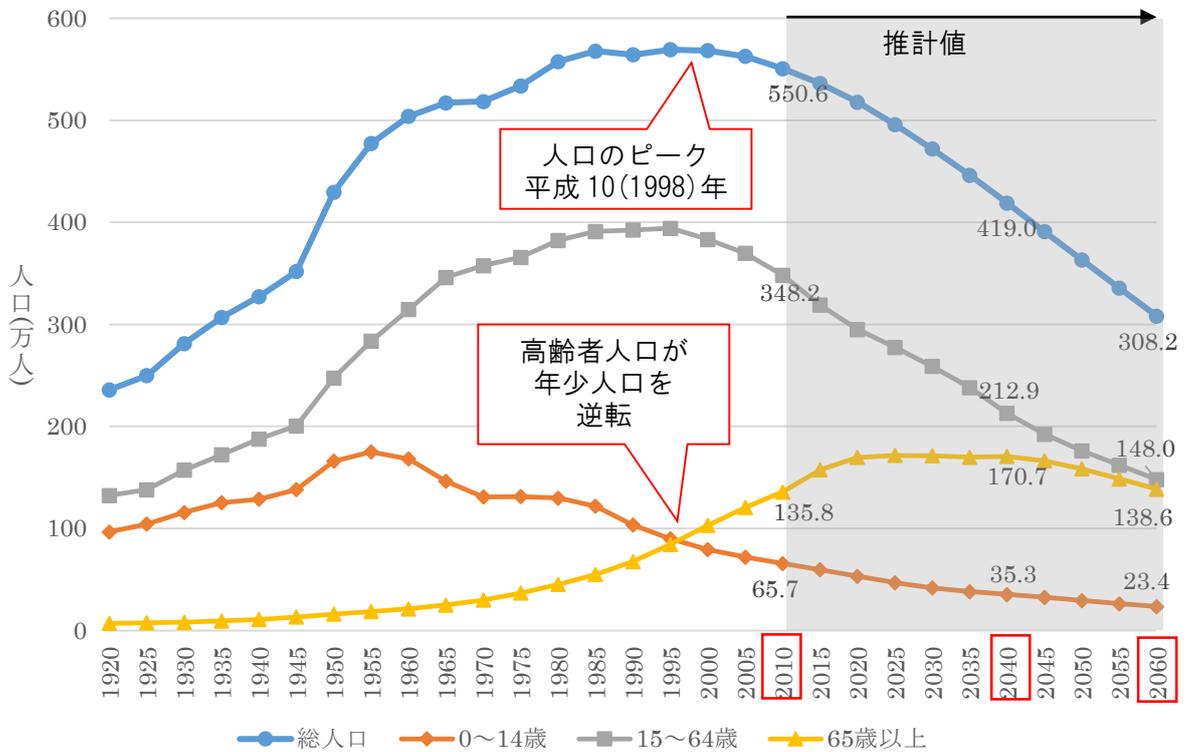
I 人口の現状分析

1 人口動向分析

総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものか等を分析する。

(1) 時系列による人口動向分析

① 年齢3区分別人口の推移と将来推計



出典：2010年まで 総務省「国勢調査」
2010年～2060年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき
北海道総合政策部人口減少問題対策室で推計

北海道では、戦後、1970年代の高度経済成長期と1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、平成10(1998)年に最も多い約570万人に達して以降、現在まで、人口減少が続いている。

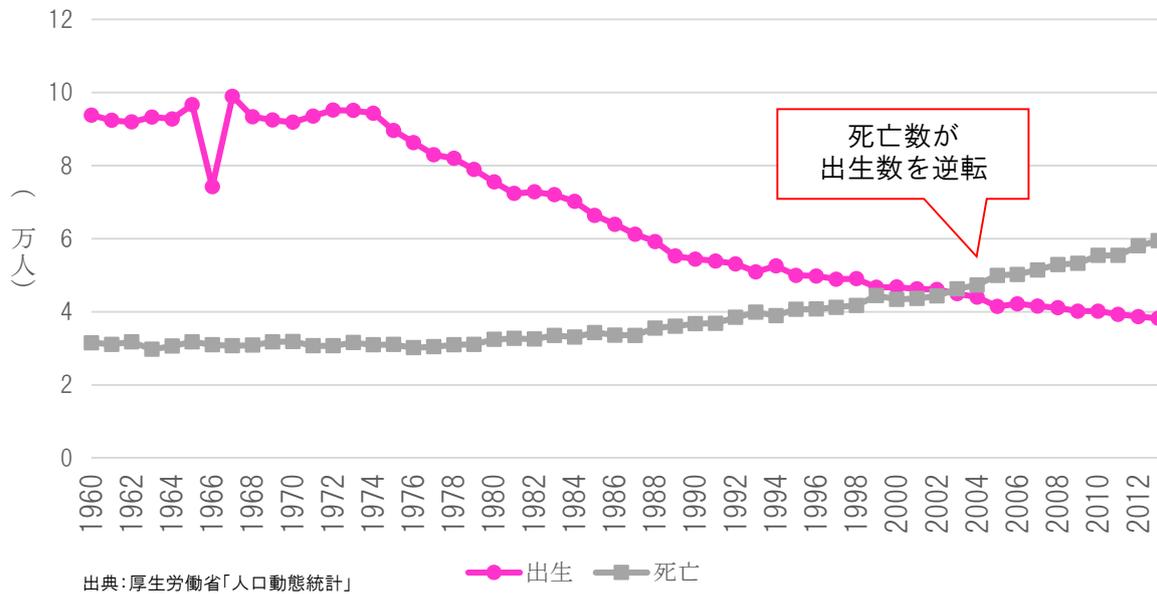
年齢3区分別の人口については、1980年代まで生産年齢人口(15～64歳)の増加が続き、1990年代にかけて一定の水準を維持していたが、1990年代後半から減少に転じている。

年少人口(15歳未満)は、1950年代まで増加を続けた後減少に転じ、第2次ベビーブームにより一時横ばいの時期があったが、その後減少し、1990年代後半には、高齢者人口を下回った。

高齢者人口(65歳以上)は、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けている。

② 自然増減（出生・死亡）の推移

(i) 出生数・死亡数の推移



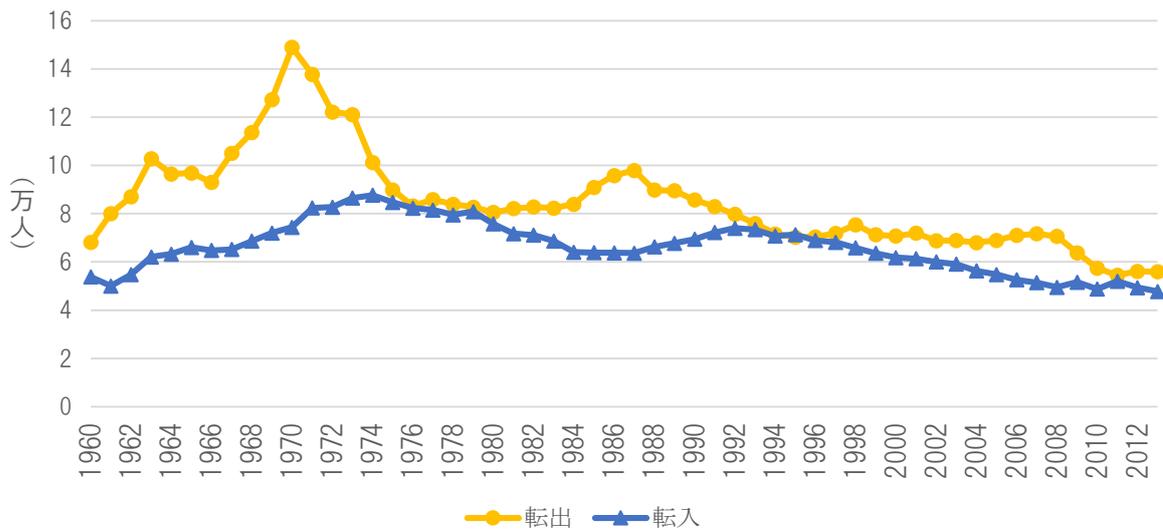
自然増減については、出生率の低下や母親世代の人口減少により出生数が減少傾向にある中、2002年までは死亡数が出生数を下回っていたため「自然増」の状態が続いていたが、2003年以降は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じた。

(ii) 出生数・合計特殊出生率の推移



本道の合計特殊出生率は全国平均より低く推移しており、平成25年時点で、東京都、京都府に次いで全国で3番目に低い状況となっている。

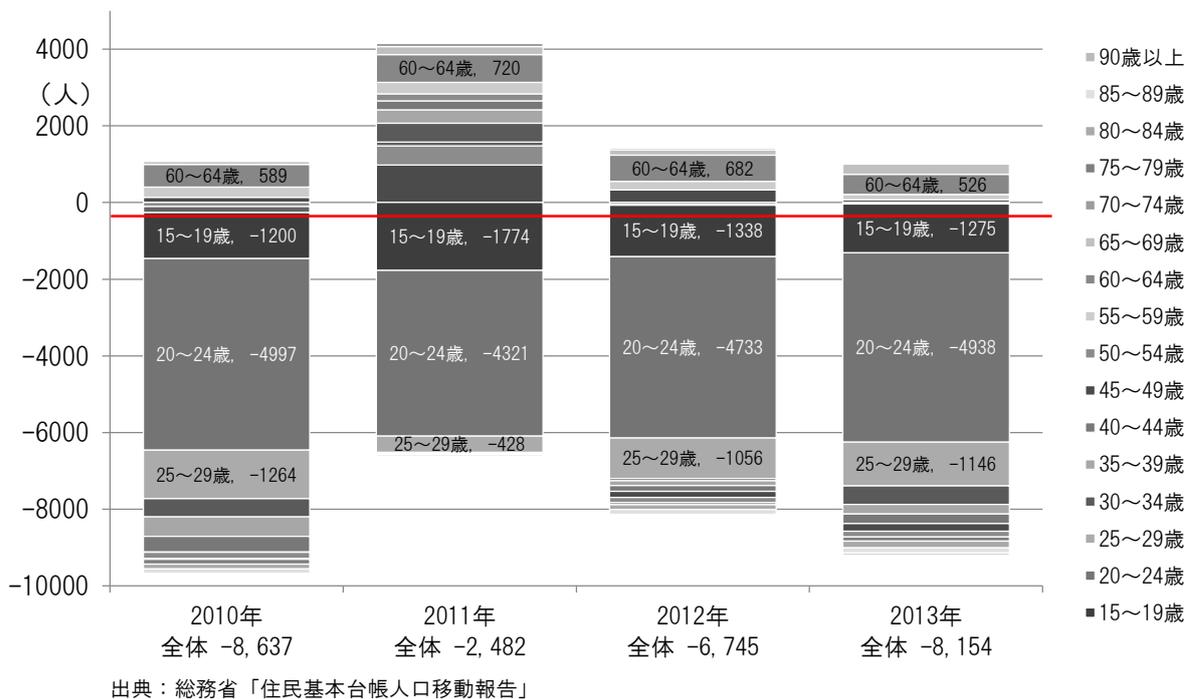
③ 社会増減（転入・転出）の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

社会増減については、1995年を除き半世紀にわたり道外への転出超過(=「社会減」)の状況が続いている。

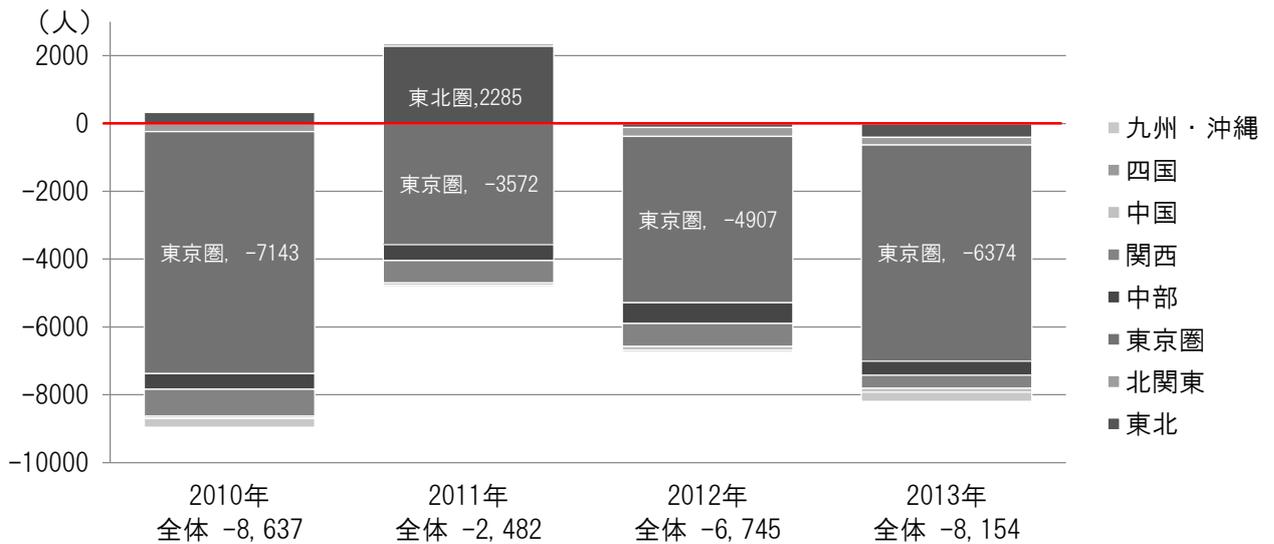
④ 年齢階級別の人口移動の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

年齢階級別の人口移動の状況を見ると、60~64歳は転入超過であるのに対し、若年層は転出超過の傾向にある。特に、転出超過数に占める割合は20~24歳が最も高く、次いで2011年以降は15~19歳となっており、就職や大学等への進学のため、首都圏を中心として道外に転出する者が多いことが主な理由であると考えられる。

⑤ 地域ブロック別の人口移動の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2010年以降では、2010年の東北、東日本大震災が発生した2011年の東北と北関東以外に転入超過の地域はなく、ここ2年は全ての地域に対して転出超過となっており、なかでも東京圏が多くを占めている。

⑥ 振興局別の道内転出入の状況（平成25（2013）年1～12月）



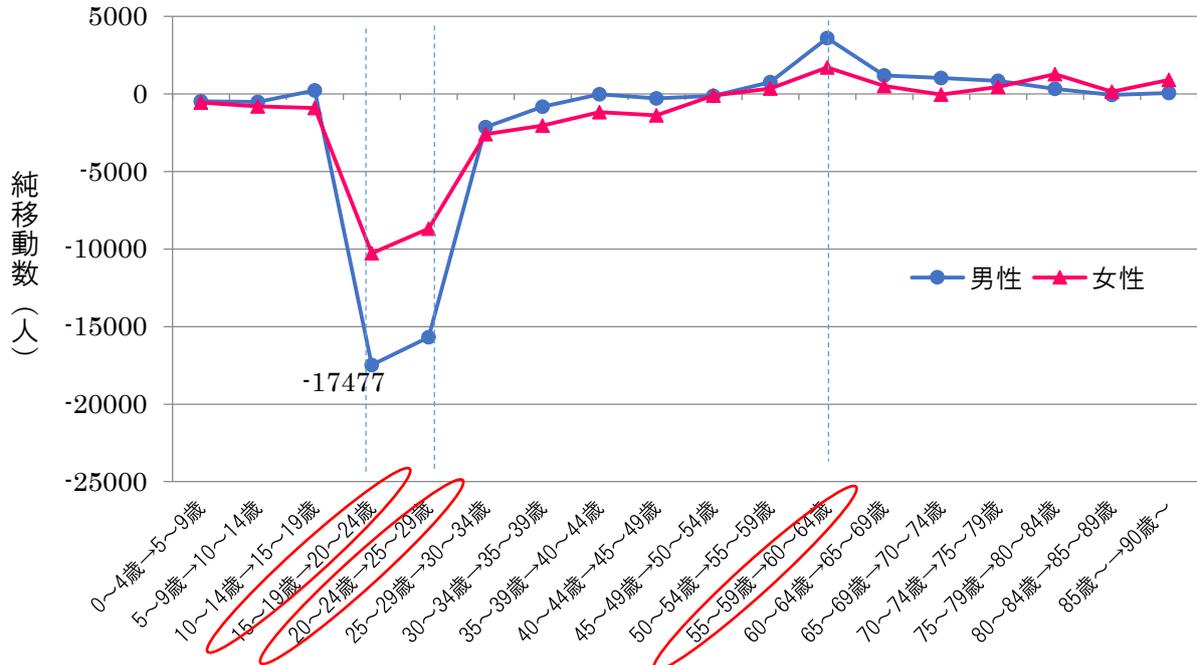
出典：北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告（H25.1～12）」

2013年における振興局間の転出入状況では、札幌市を含む石狩振興局管内のみが転入超過で、他の全ての管内で転出超過となっており、札幌圏への人口集中が進んでいる。

分析等を追加予定

(2) 年齢階級別の人口移動分析

① 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況 (2005年→2010年)



出典：総務省「国勢調査」及び厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき推定

男女ともに15歳～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳に社会減となっている。それぞれ、進学及び就職により道外へ移動することが大きな要因となっていると考えられる。特に男性は17,000人以上の減となっている。

分析等を追加予定

(3) 雇用や就労に関する分析

分析等を追加予定

2 将来人口の推計と分析

様々な仮定の下で将来人口推計を行って比較することで、人口に関する今後の課題を分析する。

(1) 将来人口推計

社人研準拠：人口の純移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計であり、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による 2040 年までの推計を延長したもの

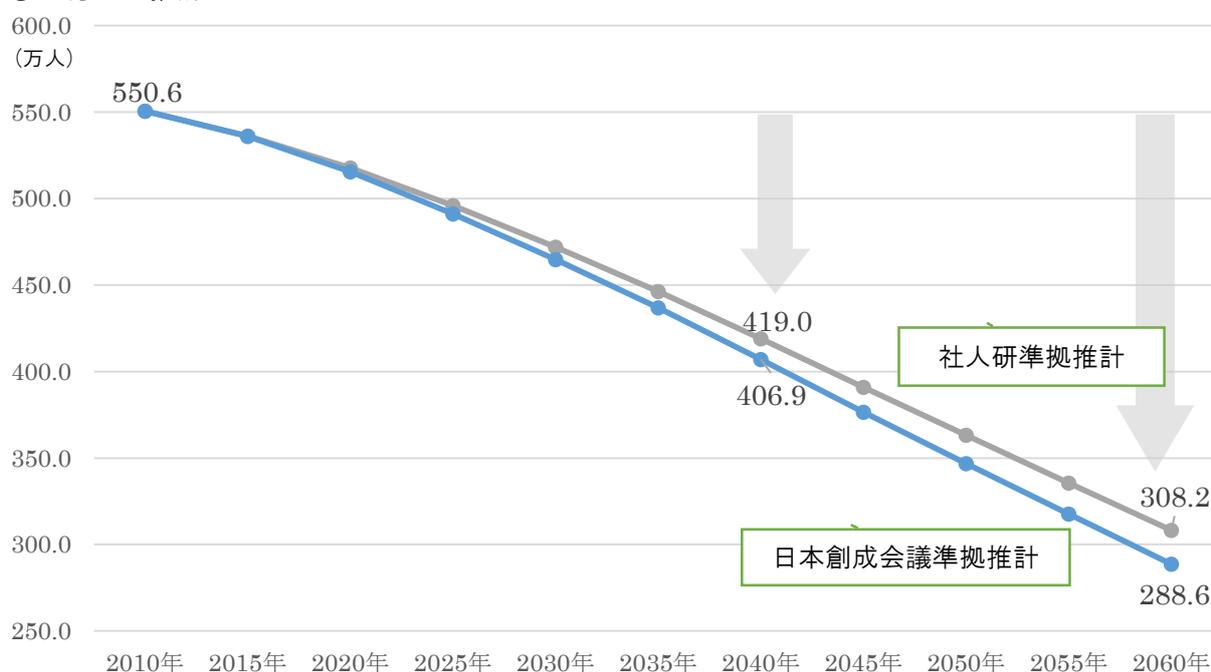
日本創成会議：社人研の推計による平成 22（2010）年～27（2015）年の純移動率が縮小しないことを基本とした、民間機関である日本創成会議による 2040 年までの推計を延長したもの

■社人研準拠推計及び日本創成会議準拠推計に用いた出生率、社会増減数(人)

		～2010	～2015	～2020	～2025	～2030	～2035	～2040	～2045	～2050	～2055	～2060
出生率		1.24	1.21	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19
社会増減数	社人研	-52,779	-28,059	-9,001	-738	3,524	8,261	15,883	17,186	16,894	16,829	16,544
	創成会議	-52,779	-28,331	-30,520	-24,108	-17,682	-13,022	-8,155	-4,366	-2,659	-1,080	-37

※ 出生率については小数点第 3 位以下を四捨五入した概数

① 総人口推計



社人研準拠推計によると、2040 年の人口は 419 万人、2060 年の人口は約 308 万人にまで減少すると見込まれる。

また、日本創成会議準拠推計では、2040 年の人口は約 407 万人、2060 年の人口は約 289 万人と見込まれる。

分析等を追加予定

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 総人口の分析

(i) 自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション

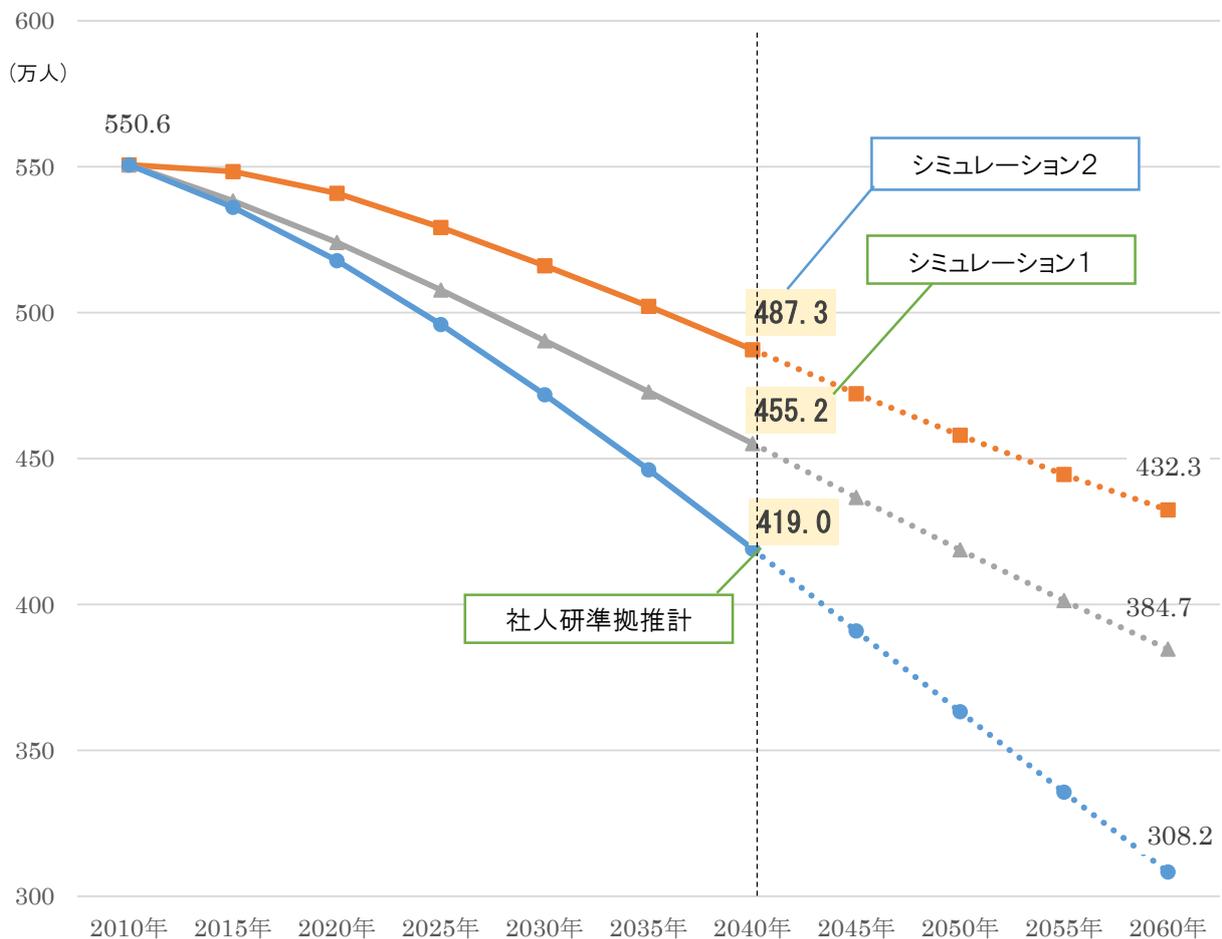
○ 社会増減の仮定は社人研準拠推計とする

シミュレーション1 合計特殊出生率が2030年までに1.8、2040年までに2.07（人口置換水準）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2 合計特殊出生率が直ちに（2015年に）2.07まで上昇したとした場合のシミュレーション

※ 参考 「人口置換水準」は、人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準で、2.07とされている。また、合計特殊出生率1.8は、若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の国民希望出生率である。

なお、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において示した「2060年に総人口1億人程度」との見込みは、シミュレーション1の仮定に基づくものである。



シミュレーション1(2040年までに出生率が人口置換水準まで上昇する場合)では、2040年に総人口が約455万人と推計され、社人研準拠推計に比べると、約36万人多くなる。

また、シミュレーション2(直ちに出生率が人口置換水準まで上昇する場合)では、2040年に約487万人と推計され、社人研準拠推計に比べると約68万人多くなる。

(ii) 自然増減、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション

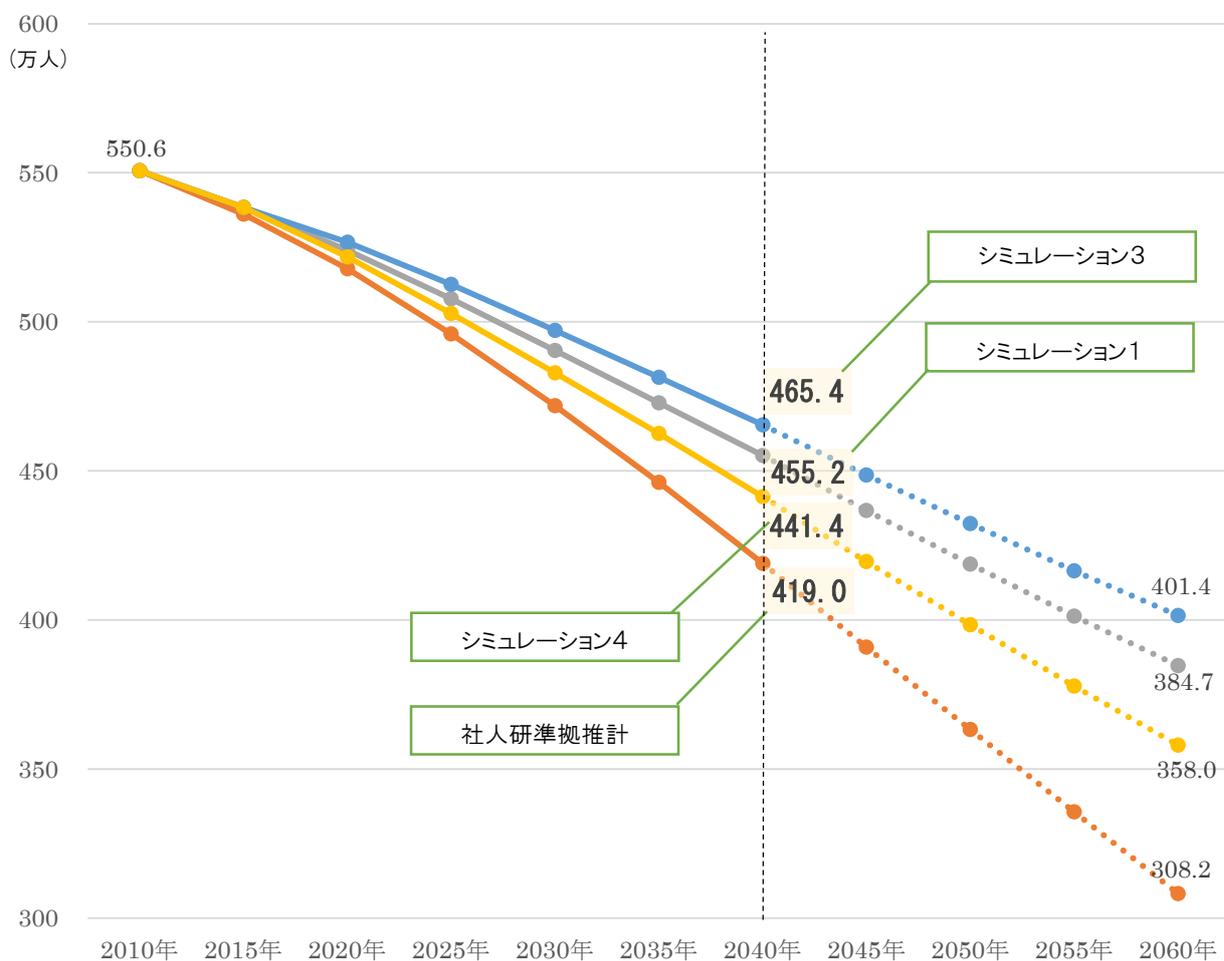
○ 自然増減の仮定はシミュレーション1とする

シミュレーション3 社会増減については、社人研準拠推計の純移動率を基に、2016年以降、直ちに年少人口及び生産年齢人口の社会減が均衡 (=0) した場合のシミュレーション

シミュレーション4 社会増減については、日本創成会議準拠推計の純移動率とした場合のシミュレーション

【参考】 近年の転出超過数の推移

2010年	-8,637人
2011年	-2,482人
2012年	-6,745人
2013年	-8,154人



自然増減の仮定をシミュレーション1(2040年までに出生率が人口置換水準まで上昇する場合)とした上で、社会増減に関する仮定を設定し、シミュレーションを行った。

シミュレーション3では、2040年に約465万人と推計され、社人研準拠推計に比べると約46万人多くなる。

また、シミュレーション4では、2040年に約441万人と推計され、社人研準拠推計に比べると約22万人多くなる。

② 超長期推計（1970年～2160年）

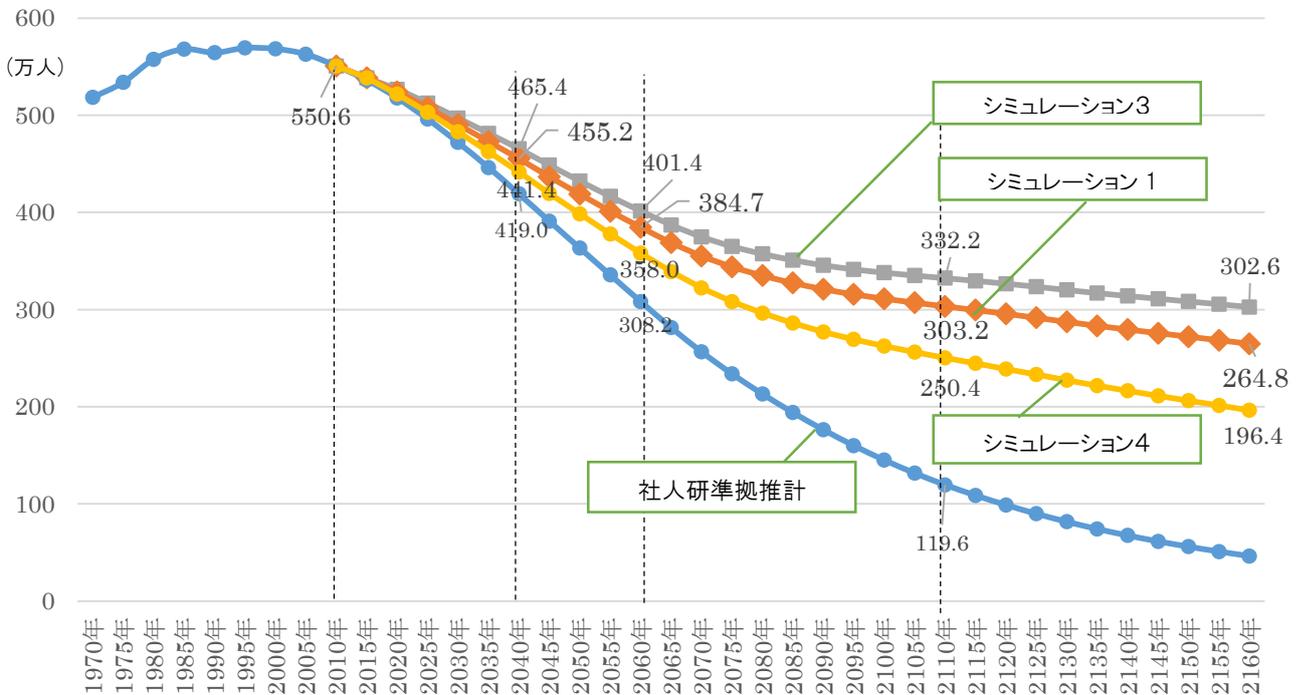
シミュレーション1、3、4について、超長期の推計を行う。

シミュレーション1:社会増減の仮定を社人研推計準拠とし、合計特殊出生率が2030年までに1.8、2040年までに2.07(人口置換水準)まで上昇したとした場合

シミュレーション3:自然増減の仮定はシミュレーション1とし、社会増減については、社人研準拠推計の純移動率を基に、2016年以降、直ちに年少人口及び生産年齢人口の社会減が均衡(=0)した場合

シミュレーション4:自然増減の仮定はシミュレーション1とし、社会増減については、日本創成会議準拠推計の純移動率とした場合

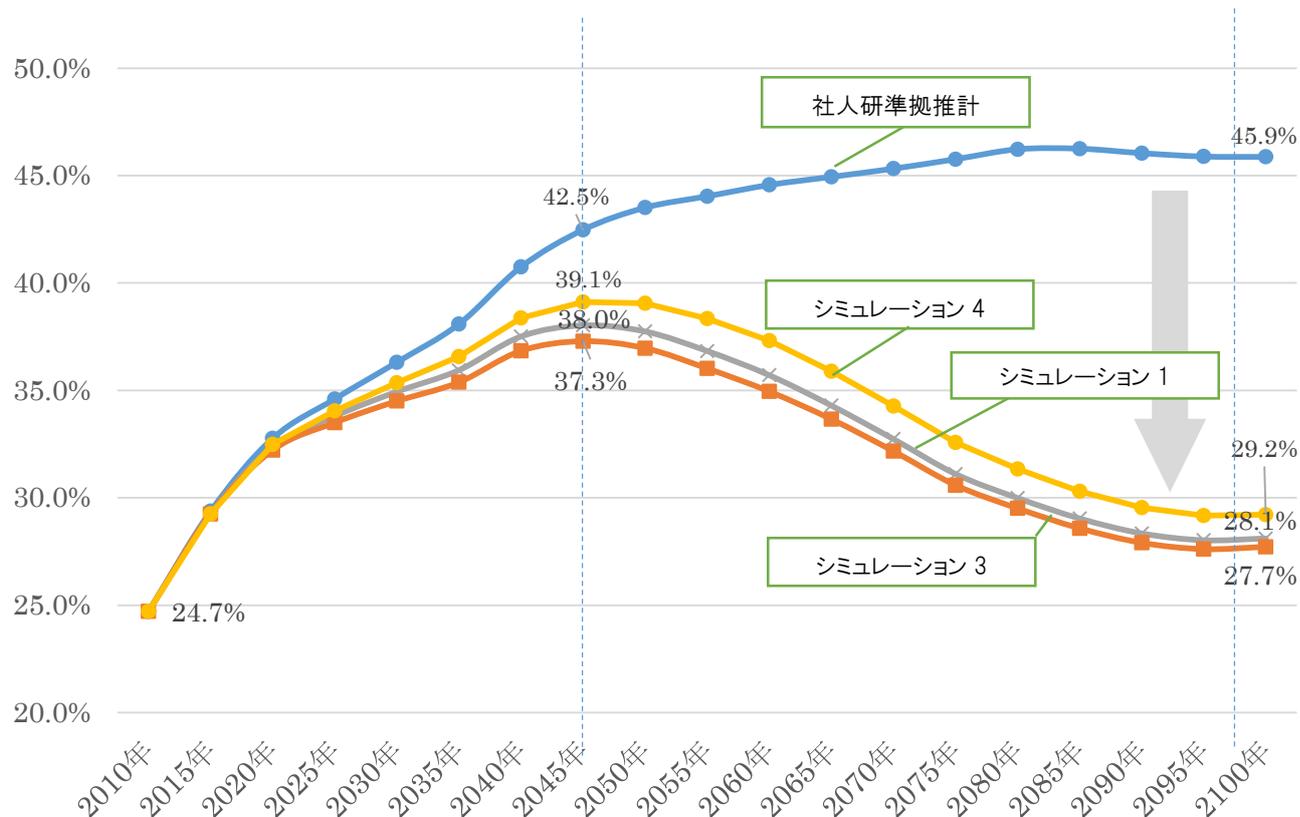
(i) 総人口の推計



社人研準拠推計とシミュレーション1、3、4について、2160年まで延長して推計すると、社人研準拠推計では、2040年を超えても急速な人口減少が続く。

一方、シミュレーション1、3及び4の場合、人口の減少は徐々にゆるやかになり、100年後の2110年においてシミュレーション1では303万人程度、シミュレーション3では332万人程度、シミュレーション4では250万人程度の人口が維持される。

(ii) 高齢者人口比率の変化



社人研準拠推計とシミュレーション1、3、4について、2100年まで延長して高齢者人口比率を推計すると、社人研準拠推計では、2040年を超えてもその比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション1、3及び4では、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、シミュレーション1では38%程度、シミュレーション3では37%程度、シミュレーション4では39%程度でピークになり、その後、低下する。

分析等を追加予定

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

分析等を追加予定

Ⅱ 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 人口減少への対応方針

- ① 人口減少の進行の緩和
 - (i) 自然減（出生数＜死亡数）への対応
 - (ii) 社会減（転入者数＜転出者数）への対応
- ② 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

(2) 取組の基本方針

- ① 道民をはじめ、企業、NPO、市町村、道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を発揮しながら、その対策に一体的に取り組む。
- ② 広域分散型で様々な資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会のあり方を踏まえた取組を進める。
- ③ 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取組を見つめ直し、長期的展望に立って、有効な対策を総合的に構築し実施する。

(3) 目指す姿とその実現に向けた取組

「個性豊かで持続可能な地域社会」の実現に向けて、

- ・ 結婚・出産の希望の実現と地域全体による子育て環境づくり
 - ・ 地域の資源や特性を活かし、生き生きと働くことのできる就業の場の確保
 - ・ 将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保
- に取り組む。

2 人口の将来展望

自然増減(出生等)に関する仮定と社会増減(移動)に関する仮定を設定し、それが実現した場合の2040年の総人口と高齢者人口比率の見通しを示す。